

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 立科町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,113	1,561	209	2,884

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,399	4,046	352	290	25	2,945	
住宅改修資金特別会計	6	6	0	0	-	15	
白樺高原下水道事業特別会計	50	46	4	4	-	-	
一般会計等	4,454	4,099	356	294	-	2,960	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	293	238	55	452	16	1,101	131	法適用企業
索道事業会計	376	457	△ 81	664	-	-	-	法適用企業
国民健康保険特別会計	813	807	6	6	78	-	-	
老人保健特別会計	9	9	0	0	-	-	-	
介護保険特別会計	664	655	9	9	93	-	-	
下水道事業特別会計	458	452	7	7	309	3,303	3,230	
ハートケアたてしな事業会計	555	496	59	59	20	100	4	
後期高齢者医療事業特別会計	60	60	0	0	24	-	-	
公営企業会計等 計				1,196		4,503	3,365	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
佐久広域連合								
(一般会計)	430	427	3	1	0	39	39	
(消防特別会計)	2,359	2,356	3	3	0	19	2	
(養護老人ホーム特別会計)	227	227	0	1	1	0	0	
(特別養護老人ホーム特別会計)	943	939	4	4	23	79	3	
(介護施設特別会計)	207	207	0	1	1	0	0	
(食肉流通センター特別会計)	130	130	0	0	67	263	10	
北佐久郡老人福祉施設組合	269	249	20	20	0	570	70	
川西保健衛生施設組合								
(一般会計)	544	532	12	12	0	360	104	
(特定環境保全公共下水道事業特別会計)	272	259	12	12	8	1,532	695	
白樺湖下水道組合	404	373	31	31	0	660	112	
長野県市町村自治振興組合	171	169	2	2		0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	2,235	2,144	91	91	8	0	0	
(後期高齢者医療特別会計)	225,448	217,563	7,884	7,884	3,590	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
(一般会計)	11,368	10,804	564	564	3,843	0	0	
(非常勤職員公務災害補償)	32	28	4	4	14	0	0	
東信地区交通災害共済組合	44	31	13	13	0	0	0	
一部事務組合等 計				8,645		3,523	1,034	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
立科町土地開発公社	△ 1	133	3	0	0	0	0	0	
蓼科ケーブルビジョン	2	64	41	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			44	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	734	738	4
減債基金	77	78	1
その他充当可能基金	2,545	2,646	101
充当可能基金計	3,356	3,461	105

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.79	10.19	1.40	△ 15.00	△ 20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率	51.12	51.68	0.56	△ 20.00	△ 40.00				
実質公債費比率	18.3	16.8	△ 1.5	25.0	35.0				
将来負担比率	18.1	-	-	350.0					
財政力指数	0.35	0.36	0.01						
経常収支比率	86.1	83.5	△ 2.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。